

雁行形態パラダイム Ver. 2.0

日本、中国、韓国の人口・経済・制度の比較と連結

青木昌彦

2010. 11. 26

はじめに

- 現在日本の政治・社会は、混迷と無気力の極をますます深めつつある。世論調査演出の政権たらい回し、政策論争を忘れた政治家同士の首取り合戦、他人ごとのような民間の床屋談義、天下り官僚への手当と長期社会資本への投資の区別を欠いた「仕分け」の縮み志向、場当たりの外交、社会保障制度再設計の先送り、若年世代や女性の機会への無配慮など、その徴候を数え上げるときりがない。だが、興隆するアジア経済という文脈で、未曾有の人口成熟化（老齢化と少子化）社会にむけ先頭を切っている日本が、この体たらくでよいのか。日本の置かれている歴史的、国際的立ち位置をもう一度確認し、われわれの進むべき方向性にかんして、ビジョンを共に紡いでいく積極的姿勢と意欲が必要ではないだろうか。
- 日本のこれからのありうる姿を考えるために、[雁行形態パラダイムバージョン 2.0]と、仮に呼ぶ枠組みを以下提起する。赤松要教授によるオリジナルな「雁行形態論」は、先頭の雁（日本）から後続の雁へと次々と技術が生成・波及するプロセスとして、アジアの経済発展の可能性を展望したのだった。が、バージョン2.0では人口・経済・制度の複合的進化に焦点を当て、日本・中国・韓国のあいだの共通性・差異性・連結性とその戦略的補完性への含意を考える。

東アジア経済圏の興隆

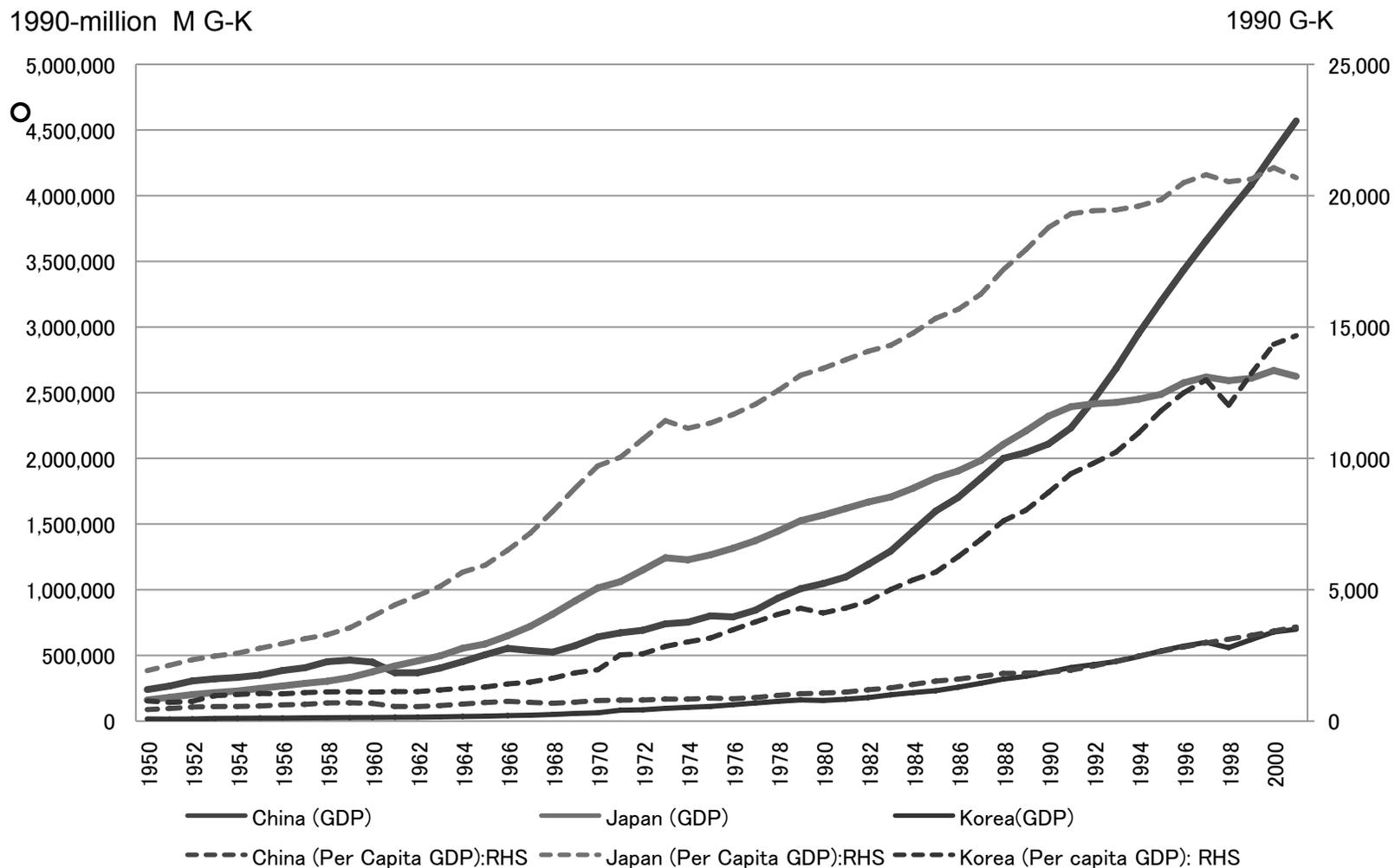
- まず、次の二つの表を見よう。いまや、東アジア経済圏は、PPP(購買力平価)ベースで、EUを凌ぎ、NAFTA(アメリカ、カナダ、メキシコ)にせまる経済圏を形成しつつあることがわかる。
- かつて、19世紀の半ばには、インドを含めたアジアは世界のGDPの50%あまりを占めていたが、20世紀中半には10%そこそこにまで落ち込んでいた。PPPベースでは、革命時の中国のGDPは日本のそれを越えていたが、「大躍進」期に時を同じくした日本の高度成長によって、その地位を失う。その地位が再逆転したのは、推定によって異なるが、90年初頭(Maddison)から、00年代初頭(IMF, 世界銀行)のあいだとみられている。しかし、一人当たりのGDPでみた発展段階ではまだ日本と中国の間にはおおきな差があるが、韓国が日本を急迫しつつある。(香港、シンガポールの高い一人当たりGDPは、中国本土などからの所得移転によるところが大きいと思われる)。

GDP comparison (2009, IMF)

	Nominal (Billion US\$)	PPP	Ranking	Per capita
			by PPP	(PPP)
China	4,985	9,047	2	6,778
Japan	5,068	4,159	3	32,554
Korea	832	1,364	12	27,938
Taiwan	378	735	19	31,776
Hong Kong	210	307	-	42,653
Singapore	182	239	45	50,180
East Asia, total	11,655	15,851	-	-
US	14,119	14,256	1	45,934
Canada	1,336	1,281	14	37,947
Mexico	875	1,466	11	13,609
NAFTA	16,330	17,003	-	-
EU	16,415	14,773	-	-

日本・中国・韓国 (GDP/PPP)

by Maddison (1990 Geary-Khamis \$)



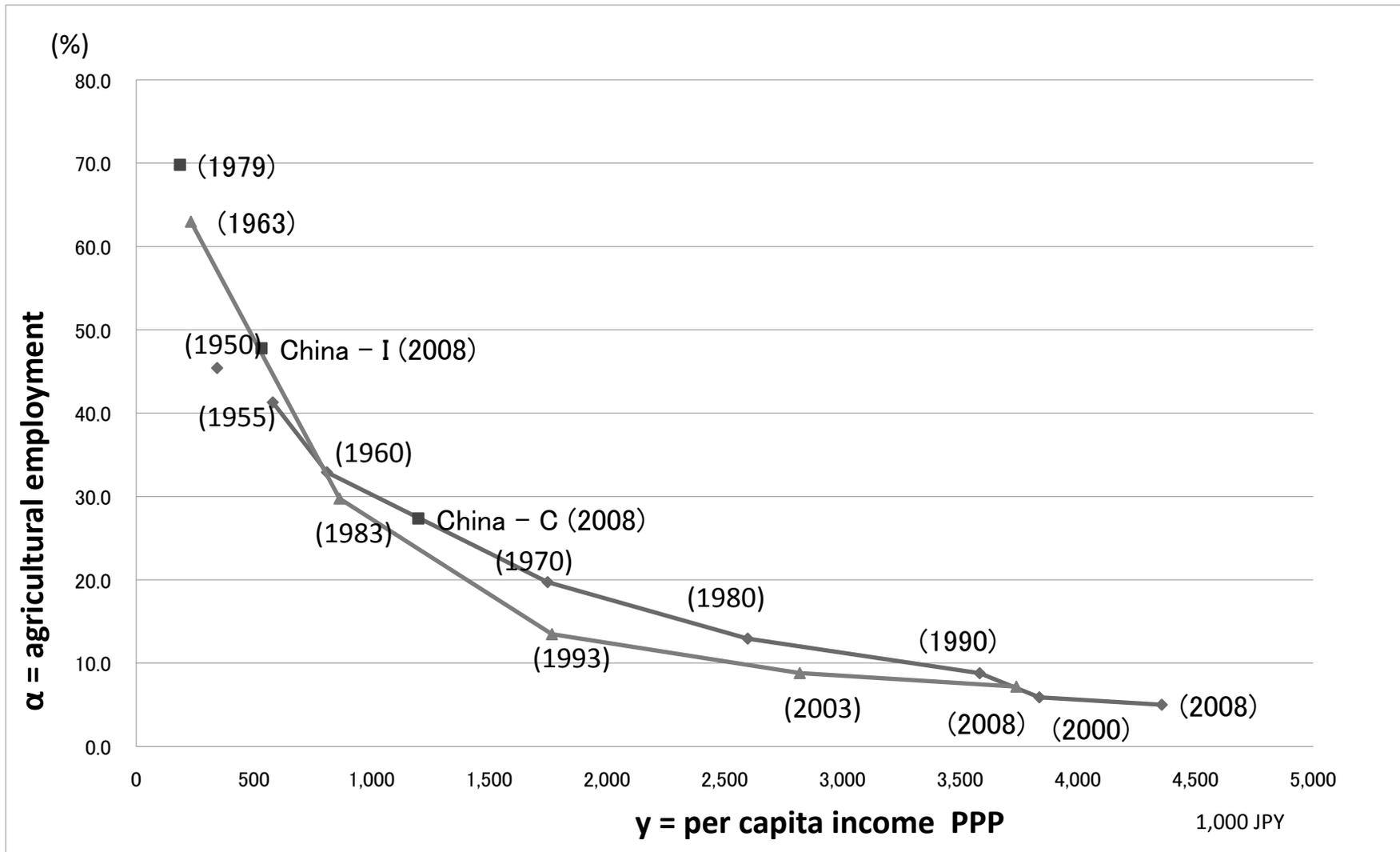
東アジア経済圏興隆の含みは？

- この東アジア経済圏の復権とも見えるものの底流にあるのは何か？中国の覇権か？あるいは強力な地域経済圏の形成か？厳密な意味で、「戦略的補完関係」がこの地域圏にはありうるか？あるとすればそれは何か？
- よく言われることは、東アジアはEUと異なり、経済発展段階や、政治制度、社会規範、人口サイズや構成などといった点で、異質な国々から成り立っているということである。しかし同時に、これらの国には長い目でみると、共通の特徴をも持っている。それは人口動態とその結果としての段階的発展に如実に現れる。

工業化の初期条件

- まず第一に、日本、韓国、中国ではいずれも、本格的な工業化が始まる以前に、家族経営の小農経済が圧倒的な重要性を持っていた。
 - これは、H.Oshimaや速水祐次郎が、モンスーン地帯農業の効率的特徴として抽出した点である。のちに述べるように、このエコロジカルな要因によって規定された共通の特徴の上に、これらの国々では、小農間、小作農・地主間の契約関係を規制する異なった社会規範や政治権力の形態が生成し、それが後々の制度的経路の進化に影響を及ぼすこととなる。
- 本格的工業化の初期条件としての農業就業者の比率(以下 α と表記する)は次のようなものであった。
 - 日本 $\alpha = 73\%$ (1887), 66% (1902)
 - 韓国 $\alpha = 63\%$ (1963)
 - 中国 $\alpha = 83\%$ (1952)
- 従ってこれら国々の一人当たり国民所得の成長は次のグラフのように、 α 値の低下とともに進行した。一人当たりのGDPという点では、2008年という時点で、中国の沿岸地方(China-C)はまだ日本の60年代末、内陸地(China-I)では50年代中半の水準にある。

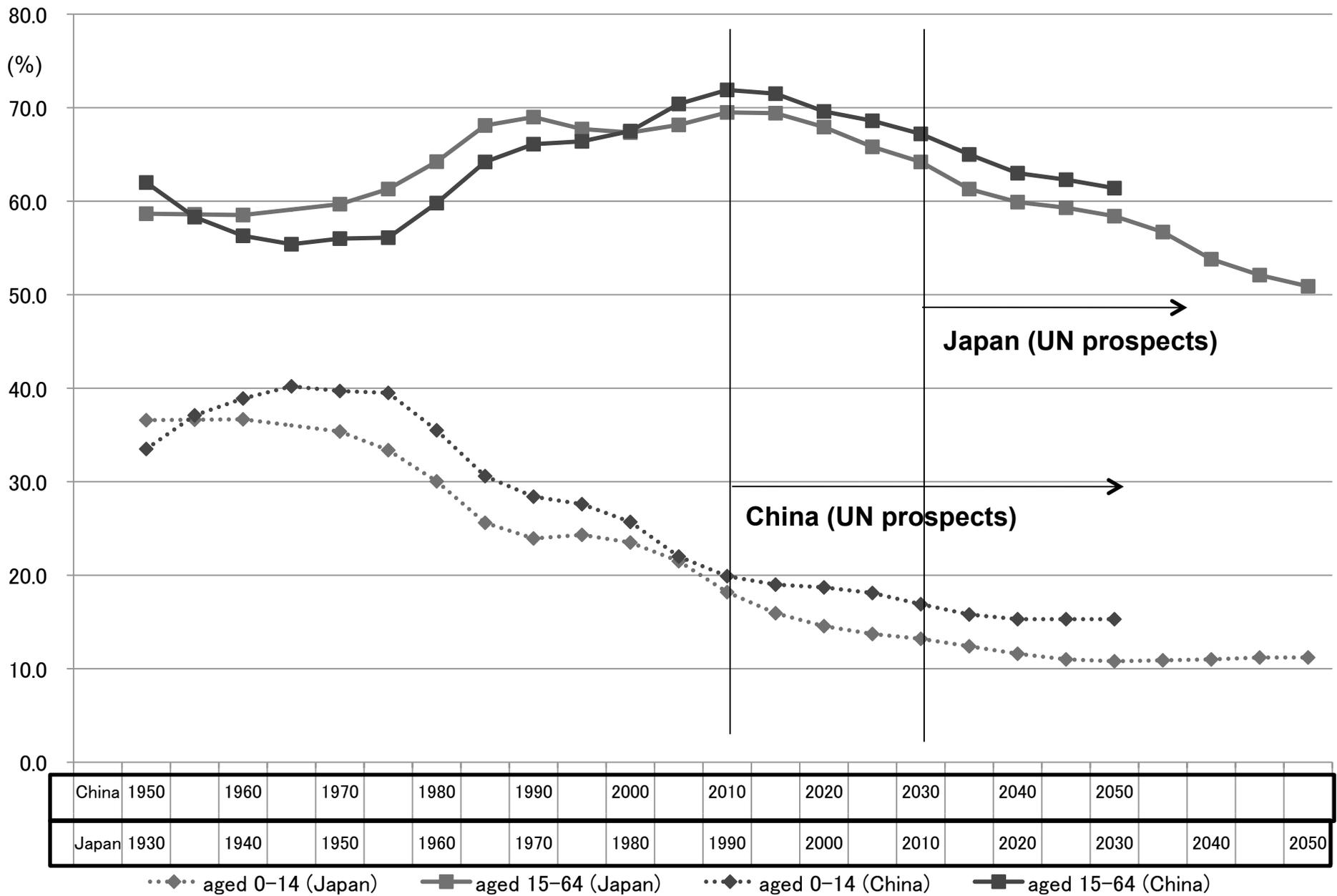
日本-中国-韓国 の成長経路



人口動態の類似性

- 第2に人口動態の類似性がある。まず工業化以前あるいは政府主導の工業化時代には、農村では出生率の増大による人口増加があった。伝統的な家族経営による労働集約的モンスーン農業では、家族労働力は必ずしも過剰ではないからである。しかし、このフェーズでは共同体規範(戦前日本の場合)や政治的選択(中国の農村公社化の場合)によって労働移動は制約される(後述)。しかし、工業化が私的部門で本格的にはじまると、農家の経営判断として、大量の労働供給が工業に対しおこなわれるようになり、いわゆる人口ボーナスといわれる一人当たりGDP増大に貢献する。このメカニズムは、農家の私的経済計算にもとづくものであり、A. Lewisのいわゆる「無制限の労働供給」論はあてはまらない(Cf. Jorgenson 1961, 1967)。しかし、やがて脱農業率、出生率の低下により、労働参加率の増加は頭打ちとなり(中国は2010年にピークを越える)、つづいて高速度の人口老齡化の時代に向かう。日本がこのプロセスをリードしているが、韓国、中国もそのフェーズを遅かれ早かれ、速いスピードで追いかけることになろう。。

年少・活動人口比率(中国・日本)



◆ aged 0-14 (Japan)

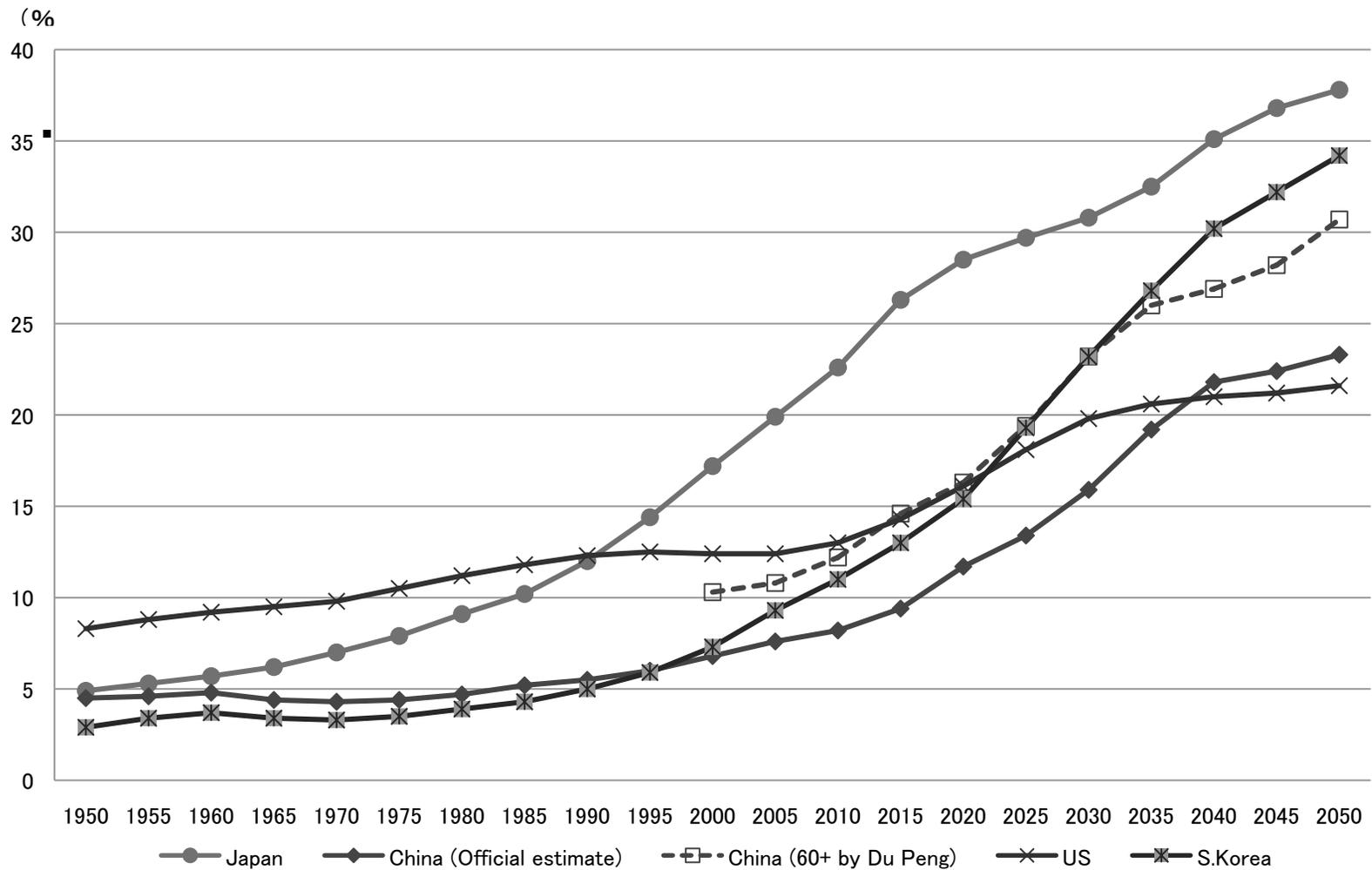
■ aged 15-64 (Japan)

◆ aged 0-14 (China)

■ aged 15-64 (China)

老齡化する東アジア(対米国)

(65歳以上の人口比率): 国連資料



一人当たり国民生産の決定要因

- このように経済の成長過程では、人口動態、雇用の工業シフト、雇用の脱農業化(α)と農業高度化にもとづく構造変化(S)、非農業労働生産性(さらに資本/労働比率の高度化と全要素生産性(P)に分解される)の増大などの複合的な効果によって、一人当たりGDP(y)が変化していく。
- 次のスライドで、それらの変数の間の関係を会計的恒等式にもとづいて整理し、さらに次のスライドで恒等式の背後にある動学的メカニズムを図示する。つづいて、日本、韓国、中国について、一人あたりGDPの成長に対する各変数の寄与度を公式統計にもとづいて計測した結果を図示する。

人口動態を含んだ成長恒等式

$Y = \text{GDP}$

$N = \text{Population}$

$E = \text{Total Employment}$

$Y_i = \text{Output of the } i\text{-th sector, } i = A \text{ (primary), MS (second \& tertiary)}$

$E_i = \text{Employment of the } i\text{-th sector, } i = A, \text{ MS}$

$Y = Y_A + Y_{MS}, E = E_A + E_{MS}$ so that

$$\begin{aligned} y = Y/N &= E/N[E_A/E \times Y_A/E_A + E_{MS}/E \times Y_{MS}/E_{MS}] \\ &= E/N \times Y_{MS}/E_{MS}[1 - \alpha\Delta] \end{aligned}$$

where $\alpha = E_A/E$ and $\Delta = [E_{MS} - E_A]/E_{MS}$. Let $[1 - \alpha\Delta] = S$, which measures impacts of structural factors, the employment share of A-sector α and productivity differential between the MS-sector and A-sector Δ , on per capita income y .

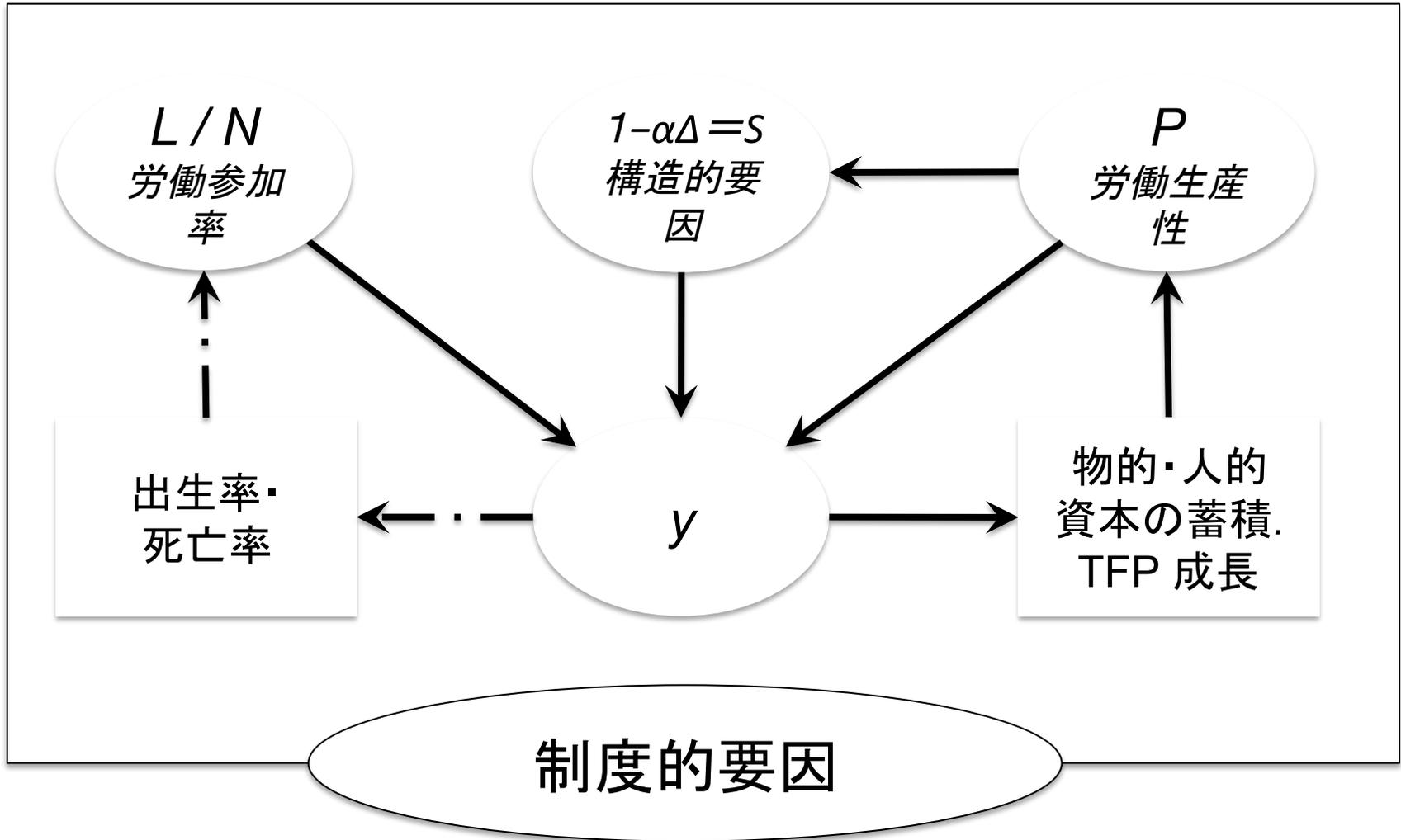
Then, the rates of growth $g(\cdot)$ of various variables satisfy the following relation:

$$\begin{aligned} g(y) &= [g(E) - g(N)] + g(Y_{MS}/E_{MS}) + g(S) \\ &= [g(E) - g(N)] + g(\text{TFP}_{MS}) + \theta_{MS} [g(K_{MS}) - g(E_{MS})] + g(S) \end{aligned}$$

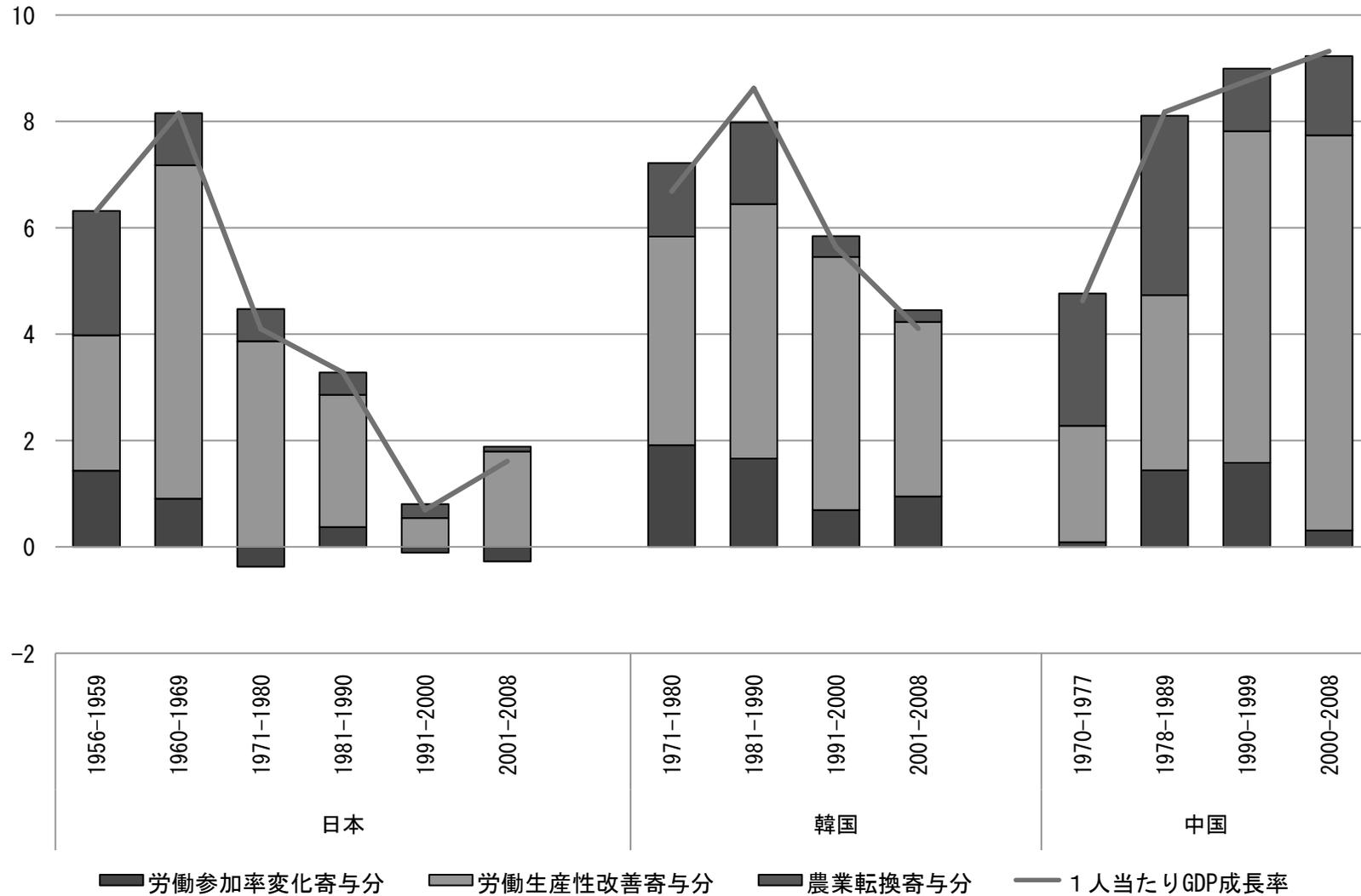
where K_{MS} = input of capital service in the MS-sector and θ_{MS} = capital share in the MS-sector.

恒等式の背後にある動学的メカニズム:

$$y \Leftrightarrow L/N \cdot P_{MS} [1 - \alpha \Delta]$$



一人当たりGDP成長率の源泉 (日本・韓国・中国)



日中韓の動態比較

- 中国の80、90年代における各源泉の相対的重要性のパターンは、それぞれ日本の50、60年代のそれとわめて類似していることが観察される。すなわち最初の十年代では、生産性の伸びに比肩する脱農業化の構造変化と、その半分程度の人口ボーナスが一人当たりGDPの増加に貢献している。中国の90～00年代では、依然として構造変化の寄与を無視できないが、工業部門における労働生産性増加の寄与が著しい。(90年代のTFPはその50%)
- 日本の70～80年代と韓国の90～00年代のあいだについても、類似性が観察される。脱農業化による貢献が一段落した後でも継続する生産性向上の顕著な貢献による、一人当たりGDPの上昇である。しかし、日本は、その後、生産性の顕著な低下によって、「失われた(二)十年」の現象を呈す。人口高齢化による影響が、未だ明白ではないとはいえ、忍び寄っていることが伺われる。
- 以上の観察を踏まえて、日本、韓国、中国のあいだで、タイムラグを持ちつつ現れてくる経済過程の継起的なフェーズを次のように分類してみよう。

経済発展の諸フェーズ

- 0: 前工業化段階、自作農・小作農による零細自己経営農業の圧倒的優勢(J:~1870, K:~1960, C:~1950)
- I: 農村労働力流出の社会的・政治的規制のもとで、農業成果の税移転によって下支えされた(重)工業化(J: 1870~1950, C:1950~78)
- II: 農業からの人口流出(α の継続的低下)を取り込む(私的)非農業部門の高度成長。(J: 1950-1970, C:1978~?)
 - 韓国: 1960~1980は、農業からの人口流出が継続的であったという点で、フェーズI、IIは明確に区別され得ない。
- III: $\alpha \sim 0.2$ をおおよその境として、工業、サービス部門の自立的労働生産性の増加による成長の継続に移行。(J:1970~90, K:1980-?)
- IV: 人口の成熟化(高齢化と少子化)による一人当たり国民所得増大の持続性に対するチャレンジ(J:00?~)

雁行形態パラダイム？

- 野生の雁はV字型に飛行する。1930年代のはじめ、赤松要教授は東アジアの発展パターンをそれになぞらえた(いわば「雁行型パラダイム Ver. 1.0」)。先頭を行く雁(日本)から後続の雁へと、次々に技術移転が行われることによって、東アジアが全体として発展するというものだった。(60年代にこの議論は、篠原未代平教授や大来佐武郎氏によって広く開発経済のコミュニティに喧伝されることになる。いわばパラダイムのver. 1.1)
- こうした類推が技術移転や経済発展モデルとしては、もはや成り立ちうるものでないことは明らかである。しかし、人口動態の変化とそれに伴う経済成果や制度の変化という観点にたつとき、日本はこれまでそうした動態変化をつねに先取りしてきたし、いまや近代史には未知の、人口成熟化社会という気圏に向かって飛行しつつづけている。そして、韓国も、中国も、そうした軌跡を遅からず追跡することになるだろう。そうした意味で、我々は、< 雁行型パラダイム ver. 2.0 > について語りうるかもしれない。

未知の領域への雁飛行



交換の利益？

- 現在、第IIIフェーズにあるか、それに向かいつつある活力のある経済(韓国、中国)と、未知の第IVフェーズに向かいつつある日本という、二つの異なった社会的アジェンダを抱えた経済から成り立っているのが、現在の東アジア経済圏である。そこが、比較的同質な経済から成り立っていた共同体創生期のヨーロッパと違う。しかし、似通ったエコロジカル＝歴史的な背景の上に生成してきたこの差異性は、潜在的な共同利益の源泉でもありうる。
- 古典派、新古典派経済学の貿易理論は、労働、土地、自然資源、資本などの資源の相対的賦与量や規模の経済性をパラメータとして、それらの経済間の差異に、貿易による利益(gains from trade)の源泉を求めてきた。しかし、労働や資本の質と量は、発展フェーズによって可変でありうるし、現在の国際経済関係は、私的財の貿易にとどまらず、さまざまな公共財のマネージメントにかかわる知識や技術の相互移転をも含んでいる。

戦略的補完性とはなにか？

- ここで、消費における二財の間の特性に関して定式化されたエッジワースの補完性の概念を国際間ゲームに適用しよう。すなわち、
 - 二つの国の間で、それぞれの国がその社会的アジェンダに直面して選択する戦略の有効性が、他国の同様な戦略的選択によって左右されるとき、それらの戦略は互いに補完的であるという。

これは、単に俗にいうwin-winの関係を学術的専門用語で言い換えたにすぎないとみえるかもしれない。しかし、ゲーム理論的分析によれば、このような意味での戦略的補完性が存在するとき、それぞれの国のダイナミクスは互いに良い方向にモメンタムを得ることもあれば、悪い方向に相互作用することもある（Aoki 2001）。

- 第IIIフェーズにさしかかっている経済と、第IVフェーズにさしかかっている経済のあいだには、どのような戦略的補完性が存在しうるか。通常の貿易関係にとどまらず、FDI、人材の流動、公共財経営のノウハウなどという点で様々な可能性が存在しよう。

中国と日本とアジェンダの対照

- 中国(少なくともその沿岸地帯)がさしかかっているとみられる第IIIフェーズへの転移の含意をみよう。この転移は、工業・都市部門の生産性の持続的発展をリソースとして、第IIフェーズのもとで生じた社会的アジェンダの解決に、政治が正統性を求めることにより、安定化しうるだろう。環境破壊やエネルギー非効率性、都市・農村間の所得格差とユニバーサルな公共サービスの欠如、都市混雑現象などの高度成長のもたらしたひずみの解決が、そうしたアジェンダとしてあげられる。日本がかつて70年代に取り組んだ社会的アジェンダとの類推は著しい。
- 他方、中国が、人口の成熟化現象が顕著になるまで、工業生産性の自立的な向上を継続的に発揮しうる可能性が高いとすると、労働力人口の収縮する第IVフェーズに向かいつつある日本経済が、もっぱら従来型工業力の国内ワンセット展開に比較優位性を求めるのは現実的でも、必要でもない。工業生産基地の国際的展開、工業力とサービス力の新結合、第IIIフェーズで獲得した社会・経済的技術(環境、都市経営を含む)のよりいっそうの洗練に加え、このフェーズに固有のアジェンダ解決の技術(健康、保育、介護、生涯教育など)の開発が必要となるだろう。有機的な、高度な農業の構築も有望なニッチ産業となるかも知れない。

正の戦略的補完性は可能か

- 第IIIフェーズに転移する経済と第IVフェーズに転移しようという経済のあいだには、社会的アジェンダに対応するそれぞれの戦略に相互補強的な補完性が潜在する。前者の工業生産性の継続的な成長は、後者が労働力人口の漸減にもかかわらず実質的消費水準を落とすことなく、新しいフェーズのアジェンダに対応することを可能にしうるだろう。そして成長の社会的費用や人口成熟化の対応において、後者が達成し、これから達成しうる社会・経済的な技術は、前者がそのアジェンダに対応していくのに必要な資源を提供しうるだろう。
- しかし、戦略的補完性の概念は、何らかの出来事をきっかけとして、相互が不信に陥り、孤立主義的な戦略の応酬が陰鬱なモメンタムを生むことをも排除しない。しかも、それぞれの國の戦略とは、単に政府の政策のことではなく、それぞれの経済における諸利益集団の私的利益や公民意識にもとづく政治行動のベクトルから成るのである。ここに正の潜在性が現実化するためには、それぞれの國のフェーズの転移を確実にし、安定化しうる政治的枠組がそれぞれ共進化していく必要がある。

政治形態の共進化？

- もし、中国の政治形態が、経済の第IIIフェーズへの移行に伴う緊急要件の解決と補完的に変化するならば、それは第IIフェーズにおいて支配的な、政治エリートと経済エリートの閉じた結託から、(後発地の農民、都市流動人口を含めた)より包括的な利益集団のあいだの利益裁定に向かわねばならないだろう。
- 日本にも第IVフェーズに安定的に移行するのに重要な、まだ解かれていない要件がある。それは、第IIIフェーズの初期における人口・家族構成安定化の展望のもとで設計された社会保障制度の再設計である。これには退役、現役、若年世代の間の新たな和解と利益調整が必要である。これは第IIIフェーズで支配的であった族政治家・官僚主導による経済的利益集団間の裁定や、規制緩和、「仕分け」効率とは異なった政治的理念・公共精神とメカニズムを必要とする。
- こうした転換は、それぞれに可能だろうか？それはこれまでの制度的進化の軌跡にとって、どのような連続性と飛躍を意味するのだろうか？

制度の多様性

- 東アジアの各経済において、生態的・人口学的・経済的要件によって、経済の発展経路はタイムラグを伴いつつも、似たよう動態を示してきたし、これからもそういう可能性がある。だが、その経路の中で制度が同じように生成・進化してきたし、これからもするだろうというわけではない。制度の、あるときには明確な、あるときには微妙な差異が、経済の発展経路の時間差や内部の構成(分配など)に影響を及ぼす。東アジア諸経済の制度的特徴を、儒教の影響として一括りしてしまつては、こうした問題は理解できない。ここで、私が制度という語で意味するのは、単に明文化された法のことではない。字義上、法が同一であっても、その(非公式な)実効化(enforcement)の仕方も同じになるわけではない。そこで

- 制度(ゲームのルール)」とは、社会ゲームのプレイの仕方の、あまねく認識されている、際立った特徴のことである

と概念化しよう。こうした特徴は、慣習、規範、政府・会社などの組織、実効的な法などという様々なかたちをとる(青木 2001,2011)。このようなものとしての日、中、韓の制度の歴史的軌跡のあいだには、どのような相違があるのだろうか。それはこれからの各国の制度生成に、どのような経路依存的な機会と課題を提起するのだろうか？

農村起源的視点が何故必要か？

- まず本格的な工業化が開始される前の農村社会を見よう。すでに述べたように、モンスーン農業という生態的要因もあって、そこでは日中韓を問わず、小農による家族経営が主であった。これらの小農は、土地を自ら保有するか、あるいは、地主から小口の土地を借り受けていた。プランテーションや大規模な賃労働雇用による借地農作経営はまれであった。従って、どのように、小農や地主の土地所有権が保護され、あるいは土地賃貸契約が実行化されたか、ということが、その後の社会関係を律するパターンに無視し得ない痕跡を残す。
- 最近の西洋対アジアの比較歴史制度分析は、商業契約における国家や商業組織(ギルドなど)、文化・宗教の役割の比較に力点を置きがちである。しかし、19世紀中半において世界のGDPの約半分を産出していたとされるアジア農村経済(インドを含む)の契約・権力構造の洞察を欠かすことはできない。しかもそこに、農村起源的(rural-origin)ともいうべき、長期にわたる制度的時間経路を分岐させた日中韓の差異性が存在する。その基本点を社会規範(信用)と政治権力との関係にしぼって指摘しよう。

江戸の村と明治維新による法支配

- 日本の江戸時代, 幕府領では小農の土地所有権は村役所に記録され, 所有権の移転や賃貸はもっぱら村内部で行われた。村は集団として, 幕府に税負担を負っていたが、幕府の政治権力は村内部の所有権紛争の裁定や実効化にかかわらなかった。藩領においても事情は変わらなかったであろう。
- 農民は, 集合的な剰余請求者の立場にあったので, 全体としての生産性の向上に寄与する水利施設の建設・維持に集団的な利益があった。こうした公共財貢献に対するフリーライダーを制御するために, 村八分の威嚇に象徴されるような強力な社会関係的規制が発達した。そういう文脈のもとで, 所有権登記や小作契約の主体は, 長子相続による「家」であった。このことが, 同時代的に世界的にも最大の都市(江戸)を形成する人口流出へとも連なった。
- 明治維新によって, 土地所有権の保護・強制は中央政府による集権的な法の支配に服することになった。また中央政府の財政収入は, 定額の地租によることになり、土地所有者は市場変動のリスクにさらされ, 地主化が進展することとなった(小作地の比率は1870年代の20~30%から1990年代には40%超となる)。しかし、耕作は, 土地所有権を失った農民が引き続いて行うという慣習が支配的だった。土地所有を集中した(不在)地主は、学校, 奨学金, 祭などの公共財の寄与により, 道徳的正統性を誇示しながら, 小作契約の実効化については, 農「家」相互間のピア・モニタリングに依存した。

経路依存的な疑似共同体規制

- 30年代の経済危機において、地主のリスクテイキングの能力は衰え、かつ政府は産業振興のための食料生産のインセンティブを小農に与えるために、次第に地主の経済的利益を制約するようになった。その帰結点が、戦後土地改革である。これによって、農家は再び、所有と経営を統一した経営単位となり、その経営判断によって、農村・農業から都市・工業への人口流動がおこる。一方、在留農民は、協同組合を組織し、第IIIフェーズ以降、強力な利益集団として政治への発言力をたかめた。
- 明治維新後から戦後土地改革に至るまで、農業雇用人口は1400万人の水準に維持された。Hayashi-Prescottは、その農業からの人口流動の抑制の経済結果を40%に及ぶ労働生産性の喪失と推定したが、抑制の原因を[明治民法(実はフランス法の移植)による家長の権力=長子相続の強制に求めた。しかし、家を単位とした村の共同体規制が、家そのものの村からの離脱を抑制したとみるべきできよう。
- 第IIフェーズの高度成長期、都市・工業のドメイン上の社会関係の形成においても、地縁、同窓縁などの疑似共同体規制の移植が役割を果たした。そして、第IIIフェーズにおいては支配的なプレイヤーとして機能する会社内部の組織規制へと進んでいく。政治(政治家、官僚)とこれらの組織(会社企業、農民団体など)の関係においても、水平的な社会規制が支配的で、あからさまな政治権力の行使はむしろ背後に退いていた。

中国における私的契約・疑似国家・関係

- 一方、本格的工業化以前の清朝、民国時代の中国(少なくとも先進的な江南地域)では、遺産分割相続の慣行が支配的で、土地所有は常に細分化、流動化する傾向があった。しかし、日本の江戸時代のように、土地所有権の村を越えた移動にたいする社会的・政治的規制はなく、一方では土地所有権が郷紳に集中するとともに、他方では小作権の保有が分散化し、家族間も含んだ小農間での賃貸契約も盛んであった。そうした錯綜した契約関係のなかで、日本の共同体規制とは異なる二つの流れが生成する。一つは、数百、数千にのぼる小作契約の実効化のエージェントとして、江南地方で租棧とよばれたような私的管理組織が特定の郷紳によって経営される。これらの組織は、国家への納税仲介者という正統化のもとに、疑似国家的な強制力に訴えることもまれでなかった。
- 他方で、そうした権力へのアクセスを持たない小口の私的契約当事者のあいだでは、自発的な契約遵守がルールとして機能しなければならない。中国においては血縁(kinship)が主要な(商業)契約実行化のメカニズムであった、と理解するのが外国研究者の主要な流れであるが、小作契約においては親子間であっても、契約のデフォルトは契約の解消によって対処されるのが稀ではなかった(戒能通孝、村松祐次など)。そうした優れて私的契約的な関係を維持するためには、当事者同士のあいだで、それぞれの信用度を高めるために普段に社会関係に投資し、社会関係のネットワークのあいだでそれが認知される必要がある。中国人のいわゆる「关系guanxi」とは、社会関係資本への個人的な相互投資とその第三者認知によって維持される信用メカニズムであって、日本における共同体あるいは企業のような疑似共同体への帰属によって担保される信用とは質的に異なる(Herrmann-Pilath)。

公と私

- しかし、契約実効の「私的」機関とそれによる疑似的「公」権力の動員には緊張がある。実際、郷紳のレント獲得能力は、共和政末期には次第に軍閥・共産党などの政治的勢力によって浸食されることになった。共産党政権の確立によって、耕作農民の土地所有権は、地券の賦与によって一時保証されたかに見えた。しかし、工業化の資源確保のための農業の政治的管理を目的として、1958年に農地と農作は人民公社として集団化され、農家の自己経営にもとづく生産インセンティブは失われた。かくして、1978年の家族生産請負制にいたるまでの、生産性の「失われた20年」が続く。
- 2007年に成立した物権法の下でも、農地は公有のもとにあり、農民は30年という期限付きで土地請負経営権を借り受け、それを譲渡、転貸する権利を有するとされる。しかし、90年代以来の財政改革による徴税ベースの中央集権化によって財政収入の緊迫した地方政府が、農民から請負権を半ば強制的に買い取り、開発業者と結託してそれを50～70年の賃借権付きの都市住宅・商業用地に転換し、開発差益を得るというインセンティブが生じた。前革命期の私的地主代理組織による擬=国家機関化と対称的な、地方政府機関による公有地の擬=私有化といえる。私権の保護と、その適度の距離を持った公による規制が、第IIIフェーズの移行において解かれるべき課題となるだろう。

韓国の労働流動性の歴史的背景

- 李朝朝鮮では、小土地所有小農民である「良人」と並んで、「両班」という在地地主による売買契約の対象となった「奴婢」の存在があった。17世紀に奴婢は耕作民の50%を越えていたという推定もあるが、その割合は、19世紀の中頃までには大きく低下した。また、権威ある世宗による農書の影響もあって、当初は乾田米作が主流で、水利施設の共用による水田耕作の普及は日本より遅れを取った。それに加え20世紀になると、日本の植民地経営による農地へ浸食があった。こうした歴史的経緯もあって、農業における共同体的な規制の力は比較的弱く、1940年代には、本格的な工業化に先立ち満州、日本への出稼ぎという人口流動があり、その率は、20代青年の20%にも及んだという推定がある。戦後、それらの人々の過半は帰農したが、朝鮮戦争下の人口流動がおこる。かくして、1960年に軍事クーデターによって登場した朴政権が「日本型」の工業化路線を採択するや、農業人口流出は日本の高度成長期のそれを上回る速度で進行することになる。そのような過程で、工業化を推進する財閥の組織的結着材として、家族という血縁が日本、中国にまして強く機能した。日本において重要な機能を果たしたのは、血縁というよりは、制度としての「家」であり、長子といえども、無能であるならば、武家の世界では「君主押し込め」といわれる家臣団による強制的な隠居や、養子相続による長子権の喪失という憂き目にあった。また中国の「関係」は必ずしも血縁関係と同一視できないことはすでに述べた。。

むすび

- このスライドは、いまや世界の三大経済圏の一つとして進化しつつある東アジア圏、そのなかの日本、中国、韓国の人口・経済・制度の複合的な発展のダイナミクスを理解するために、ひとつの比較分析枠組みの提示を試みた。この地域には、生態的・歴史的な要因によって、農村起源的とでもいってよい発展経路の共通性があるが、その内部には制度的経路の分岐や継起するフェーズのタイミングという点での差異性も生じた。そうした複合性・共通性・差異性の故に、東アジア経済圏にはダイナミックな、相互的な戦略的補完性の可能性が潜在する。こうした特性を持つ東アジア経済圏全体のダイナミクスは、継起する同様の発展フェーズをそれぞれがタイムラグを持って辿るという意味で、雁行形態になぞらえうるかもしれない。しかし、一方向の技術移転の流れによるアジア経済発展モデルとして提起されたかつての雁行形態論とは異なり、この枠組みでとらえられた雁の飛行は、より個性的、それ故に相互的である。よって雁行形態パラダイム Ver 2.0 と仮に題した。この枠組みが、未知の人口成熟社会に向かいつつある日本の将来を考える上で有用なヒントとなることを期待したい。

注記

当スライドは、より詳細な論文の基となるレジュメであり、スタンフォード大学国際研究所アジア太平洋研究センターと東京財団VCASIにおける著者の研究プロジェクトの成果を要約したものである。データの提供や文献の教示、討論などでお世話になったDale Jorgenson, Jin Cao, 冯文猛、寺西重郎、岡崎哲二、中林真幸、Giwook Shin, Xueguan Zhou, 庐迈、Carsten Herrmann-Pillath、津上俊哉の諸氏(順不同)に深く感謝申し上げます。しかし当スライドで表明された意見、計算結果にたいしては、著者のみが責任を持つことはいうまでもない。また中国発展研究基金会、スタンフォード大学・京都環太平洋ダイアログ(SKD)、VCASI、アジア開発銀行研究所におけるセミナー、中国国家発展改革委員会財政研究所・スタンフォード大学国際研究所共催、韓国Hankyoreh紙主催のコンファレンスにおける討論からも様々な示唆を得た。データの処理、計算にかんしては、東京財団の山本容子さん、中国発展研究基金会の冯文猛博士のきわめて有能な助力に負った。感謝に堪えない。